



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 カブドットコム証券株式会社

コード番号 8703 URL <http://kabu.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 齋藤 正勝

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役経営管理部長

(氏名) 雨宮 猛

定時株主総会開催予定日 平成22年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-3551-5111
平成22年6月14日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	15,084	9.9	13,556	9.6	4,933	18.1	4,905	18.2	3,092	15.1
21年3月期	16,743	19.0	14,988	22.3	6,024	39.4	5,996	39.8	3,643	39.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	3,436.03	3,434.40	8.9	1.3	32.7
21年3月期	3,908.34	3,904.28	10.2	1.6	36.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	389,292	35,664	9.2	39,623.97	638.4
21年3月期	344,100	33,761	9.8	37,512.05	618.0

(参考) 自己資本 22年3月期 35,664百万円 21年3月期 33,761百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,466	256	5,687	53,182
21年3月期	21,693	495	18,455	50,704

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	1,300.00	1,300.00	1,170	33.3	3.4
22年3月期	—	—	—	2,000.00	2,000.00	1,800	58.2	5.2
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)22年3月期期末配当金の内訳 普通配当 1,300円 記念配当 700円

上記の平成22年3月期の期末配当は現時点での予想であり、平成22年5月に開催予定の取締役会にて正式に決議されます。

配当予想は、後述の「3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)」と同一の理由により開示しておりません。また、当社の平成23年3月期における配当予想額は現時点では未定であり、今後の利益配分の方針に関しましても、従来の方針も勘案しつつ、現在検討を行っております。従来の方針より変更がある場合にはお知らせ致します。

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

当社の主たる業務である金融商品取引業の業績は、株式等の市況により大きく影響を受けるため、その予想が非常に困難であることから業績予想は開示しておりません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、当社の営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に大きな影響を与える口座数や約定件数などの業務計数を月次で開示しております。

また、同理由により配当予想についても開示しておりません。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	無
以外の変更	無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期 975,687株	21年3月期 975,687株
期末自己株式数	22年3月期 75,607株	21年3月期 75,670株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、平成22年4月1日付をもって、1株につき200株の割合で株式分割いたしました。

平成22年3月期における1株当たり当期純利益、1株当たり配当金及び発行済株式数などは、株式分割前の株式数を基に算出しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の株式市場は、期初は日経平均8,000円台前半から始まり、期末には11,000円を回復するなど、総じて堅調な推移となりました。世界的な金融危機への日米欧各国の非伝統的な金融政策による対応や、未曾有の経済危機への積極的な財政出動策が奏功した格好となりました。

4月初めのG20金融サミットにおいて協調策が採られたことを皮切りに、米国をはじめとして財政出動諸政策が打ち出されたこと、また各国において景気の下げ止まりが見られ始めたことにより、世界の株式市場が同時反騰を迎える局面となり、日経平均は6月半ばに1万円台を回復しました。その後、日本においては、8月末の衆議院選挙で歴史的な政権交代が実現、政権交代による先行き不透明感の高まりや、ドバイショックなどによる円高懸念の高まりなどから、11月下旬にかけて日経平均が9,000円近辺まで調整する局面もありました。しかしながら、日本銀行による追加金融緩和策や政府の二次補正予算合意もあり反転、さらに世界的な景気回復への信認の高まりから再び期末にかけて上昇する展開となり、期末の日経平均は11,000円台で終わりました。

当期の個人投資家の売買動向につきましては、期初は個別株を中心に市場への回帰が見られた場面もありましたが、夏場以降個人投資家の投資意欲は減退し、三市場1日当たり個人売買代金が4,000億円前後にまで落ち込む局面もあるなど、期を通じては低調に推移しました。この結果、当期の三市場合計1日当たり個人株式売買代金は6,069億円と前期の6,625億円から約8%減少しました。

このような厳しい環境の中、当期の当社業績は、営業収益は前期比9.9%減少の15,084百万円、経常利益は前期比18.2%減少の4,905百万円、当期純利益は前期比15.1%減少の3,092百万円となりました。一方で、証券口座数は700,162口座（前期末665,922口座）、信用口座数は72,007口座（前期末65,599口座）と順調に増加し、日経平均株価が前期末比約44%上昇したこと等に伴い、預り資産は11,207億円（前期末8,713億円）と前期末比28.6%の増加となりました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、特許を取得している「逆指値」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当期は以下のような取り組みを行いました。

- ・国内証券初、個人投資家向けに自動最良執行注文を提供開始（4月）
- ・24時間オンライン勘定システムの稼働開始（4月）
- ・kabuマシーンTM（カブマシーン[®]）の利用料金等を改定・一括払いプラン導入（5月）
- ・本社オフィスを経団連会館に移転（5月）
- ・プチ株[®]手数料引き下げ（5月）
- ・国内金融機関初、事業継続マネジメントシステムの国際規格「BS25999-2:2007」認証取得（6月）
- ・外国為替保証金取引（FX取引）の固定スプレッドを縮小（8月）
- ・信用取引手数料無料の対象拡大（8月、9月）
- ・AndroidTM（アンドロイド）ケータイ向け取引サイトオープン（8月）
- ・主要ネット証券初、「Twitter（ツイッター）」（「カブついたー」）による投資情報等配信開始（9月）
- ・日本格付研究所の長期格付けA⁺維持（9月）
- ・リアルタイム株価自動更新サービス「カブボードフラッシュ」をリニューアル（9月）
- ・NTTドコモ「iコンシェル」向けに経済スケジュール情報を無料配信開始（9月）
- ・モルガン・スタンレーと提携、CME日経225先物の取扱開始（10月）
- ・低コスト投信ブランド「eMAXIS」の取扱開始（10月）
- ・公式本『「株」の自動売買でラクラク儲ける新方法』を発刊（11月）
- ・「自動最良執行注文」の手数料引き下げ（11月）
- ・私設市場（kabu.comPTS）のマーケットデータのグローバル配信開始（11月）
- ・私設市場（kabu.comPTS）の呼値の刻みを縮小（11月）
- ・外国為替保証金取引（FX取引）のスプレッド大幅縮小キャンペーン実施（11月）
- ・国内証券初、自動売買「時間指定注文」の開始（11月）
- ・プチ株[®]と投資信託の「千円積立」の提供開始（12月）
- ・「注文制限値幅自動値段調整機能」に関する特許権取得（12月）
- ・東京証券取引所次世代株式売買システム「arrowhead」（アローヘッド）に対応した次世代新システムを投入（1月）

- ・外国為替保証金取引（FX取引）手数料の無料化（２月）
- ・当社株式の200分割および単元株制度の採用の発表（２月）
- ・三菱ＵＦＪ証券リサーチレポート、株式新聞ニュースの「銘柄レポート通知サービス」の提供開始（３月）
- ・「為替カプコール」の提供開始（３月）

当期の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

① 受入手数料

当期の受入手数料は10,058百万円（前期比10.4%減少）となりました。

このうち、委託手数料は8,231百万円と前年同期比9.7%の減少となりました。株式委託手数料は6,654百万円（前期比6.8%減少）、先物取引及びオプション取引の委託手数料は1,521百万円（前期比17.1%減少）となりましたが、三市場での個人投資家による１日当たりの株式売買代金が前期の6,625億円から当期は6,069億円と約8%減少したことが主な要因です。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、BRICs関連を中心に投資信託の販売が好調であったこと等から、119百万円（前期比18.3%増加）となりました。

その他の受入手数料は、1,707百万円（前期比15.2%減少）となりました。kabuマシーン（カブマシーン®）等の有料情報コンテンツサービスによる手数料収入は345百万円（前期比12.0%減少）、投資信託の代行手数料は330百万円（前期比15.3%増加）、外国為替保証金取引（FX取引）に係る手数料収入は750百万円（前期比29.5%減少）となりました。なおFX取引につきましては、2010年２月から手数料無料化を実施し、収益形態をASP先からのキックバック収入に変更しておりますが、引き続き同じ勘定科目（その他の受入手数料）で計上しております。

受入手数料の科目別の過去の推移を示すと下表のとおりです。

株式委託手数料および投資信託関連の手数料が占める割合は増加しましたが、先物・オプションおよび外国為替保証金取引の受入手数料の占める割合は減少しました。

決算期	平成20年３月期		平成21年３月期		平成22年３月期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
委託手数料	11,316	82.5	9,119	81.2	8,231	81.8
（内、株式）	9,122	66.5	7,136	63.5	6,654	66.2
（内、先物・オプション）	2,010	14.7	1,834	16.3	1,521	15.1
（内、その他）	183	1.3	147	1.3	55	0.6
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	314	2.3	100	0.9	119	1.2
その他の受入手数料	2,079	15.2	2,011	17.9	1,707	17.0
（内、有料情報サービス）	439	3.2	392	3.5	345	3.4
（内、投資信託代行手数料）	359	2.6	286	2.5	330	3.3
（内、外国為替保証金取引）	871	6.4	1,063	9.5	750	7.5
受入手数料合計	13,709	100.0	11,231	100.0	10,058	100.0

② 金融収支

当期の金融収益は5,026百万円（前期比8.8%減少）、金融費用は1,528百万円（前期比12.9%減少）となり、差し引きした金融収支は3,497百万円（前期比6.9%減少）となりました。当期末の三市場における信用取引買建玉期末残高は1兆4,299億円と前期末比59%増加する中、当社の同残高も795億円と前期末比53%増加しましたが、信用買建玉残高の期中平残は前期比ほぼ横ばいであったこと、および金利下落により分別金運用益が減少したことによるものです。一方で、金融収益を金融費用で差し引いた金融収支を信用取引買建玉期末平残で除した比率は、前期の5.1%から当期は5.3%へと増加しており、財務基盤の強化は着実に進んでおります。

決算期	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期
金融収益（百万円）	6,965	5,513	5,026
金融費用（百万円）	1,374	1,755	1,528
金融収支（百万円）	5,591	3,758	3,497
金融収支率（％）	506.8	314.1	328.8
純営業収益（百万円）	19,299	14,988	13,556
純営業収益に占める金融収支比率（％）	29.0	25.1	25.8
信用取引買建玉期末残高（百万円）	95,918	51,830	79,553
三市場信用取引買建玉期末残高（百万円）	2,180,606	898,723	1,429,962
金融収支／信用買建期末平残比率（％）	4.2	5.1	5.3

③ 販売費・一般管理費

当期の販売費・一般管理費は、8,623百万円（前期比3.8%減少）となりました。

リース会計の影響及びオフィス移転に伴う資産取得等による減価償却費の増加、およびその他に含まれる一時費用の計上がありましたが、与信管理強化等による貸倒引当金繰入の減少、および情報料や保守料等において費用削減に努めたことにより、販売費・一般管理費は減少しました。当期の「委託手数料／販管費率」「委託手数料／システム関連費率」は下表のとおり減少傾向にあります。引き続き経費抑制に努め、経営効率性を高めて参ります。

決算期	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期
委託手数料（百万円）	11,316	9,119	8,231
販売費・一般管理費（百万円）	9,359	8,964	8,623
うち、システム関連費（注）（百万円）	3,500	3,594	3,672
委託手数料／販売費・一般管理費率（％）	120.9	101.7	95.5
委託手数料／システム関連費率（％）	323.3	253.7	224.2

（注） システム関連費は、オンライン専門証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としています。

④ 営業外損益

当期の営業外収益は、特定金外信託のポートフォリオ見直しに伴う収益180百万円、投資有価証券の配当金収入35百万円等により259百万円（前期比4百万円の増加）、営業外費用は、投資事業有限責任組合の決算損失198百万円、支払手数料43百万円等により287百万円（前期比4百万円の増加）となり、差し引きで28百万円の損失となりました。

⑤ 特別損益

当期の特別利益は、金融商品取引責任準備金戻入247百万円、投資有価証券売却益134百万円、貸倒引当金戻入額57百万円により439百万円（前期比152百万円の減少）、特別損失は、システム資産除却損88百万円、有価証券評価損28百万円により116百万円（前期比296百万円の減少）となり、差し引きで322百万円の利益となりました。

⑥ 当期純利益

以上の結果、税引前当期純利益は5,227百万円（前期比15.4%減）、当期純利益は3,092百万円（前期比15.1%減）となりました。当期純利益ならびに自己資本当期純利益率（ROE）の推移は下表のとおりです。当期のROEは8.9%となり、当社が目標としている20%を下回っておりますが、収益増強や経営効率・資本効率の改善を通じて、ROE20%以上を目指してまいります。

決算期	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期
当期純利益（百万円）	6,006	3,643	3,092
期末純資産額（百万円）	37,414	33,761	35,664
自己資本当期純利益率（ROE）（％）	16.0	10.2	8.9

(2) 財政状態に関する分析

① 貸借対照表に関する事項

当期末の総資産は389,292百万円となり、前期末比45,191百万円の増加となりました。信用取引資産が25,769百万円増加したこと、顧客分別金信託の増加に伴い預託金が17,508百万円増加したこと等により、流動資産は382,990百万円と前期末比45,977百万円増加しました。また定期預金の払戻し等により、固定資産は6,301百万円と前期末比786百万円減少しました。

② キャッシュ・フローに関する事項

当期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動による支出（資金の減少）が3,466百万円、投資活動による収入（資金の増加）が256百万円、財務活動による収入（資金の増加）が5,687百万円となった結果、当期末の資金の残高は53,182百万円となり、前年度末比2,477百万円の増加となりました。

当期の各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動の結果減少した資金は3,466百万円（前期は21,693百万円の増加）となりました。

顧客分別金信託の増加17,385百万円（前期は13,600百万円の減少）、有価証券担保借入金の減少7,069百万円（前期は1,194百万円の増加）等により資金が減少しましたが、税引前当期純利益5,227百万円（前期は6,175百万円）を計上したことに加え、信用取引資産・負債の純減少11,298百万円（前期は11,787百万円の純減少）等により資金が増加した結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動の結果増加した資金は、256百万円（前期は495百万円の減少）となりました。

建物附属設備等の有形固定資産の取得による支出282百万円（前期は62百万円の支出）、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出587百万円（前期は432百万円の支出）があった一方、定期預金の払戻しによる収入1,000百万円、投資有価証券の売却による収入143百万円（前期は243百万円の収入）を計上したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動の結果増加した資金は、5,687百万円（前期は18,455百万円の支出）となりました。配当金の支払による支出1,170百万円（前期は1,898百万円の支出）があった一方、短期借入金の増加7,000百万円（前期は11,000百万円の減少）等があったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主利益の極大化を重要な経営目標としております。従来より、信用取引拡大等に備えた財務体質の強化、およびコンピューターシステムへの投資等の将来の事業拡大に必要な内部留保の確保を念頭に置き、それらの効果によるROEの向上を通じての1株当たりの利益水準の増加を推進してまいりました。それと同時に配当性向30%以上の配当を経営目標に置き、自己株式の取得も含めて、内部留保とのバランスを考慮に入れた利益配分を行ってまいりました。

この方針に加え、当期は当社の設立10周年を迎えたことから、株主の皆様のご支援、ご協力に対する感謝の意を込めて、1株あたり700円の記念配当を実施する方針と致しました。以上より、平成22年3月期の期末配当については、平成22年5月に開催予定の取締役会決議を前提に、配当性向58.2%となる、1株あたり2,000円（記念配当700円を含む）とする予定です。

当社の平成23年3月期における配当予想額は現時点では未定であり、今後の利益配分の方針に関しましても、従来の方針も勘案しつつ、現在検討を行っております。従来の方針より変更がある場合にはお知らせ致します。

(4) 事業等のリスク

当社は、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、以下を認識しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存ですが、必ずしも確実にリスクの回避や十分な対応が実現される保証がないことに留意する必要があります。

① 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの連携について

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下、「MUFG」といいます。）の子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行と当社は、MUFGグループのリテール分野におけるオンライン証券業務の抜本的強化と総合ネット金融サービスの充実を図るべく、戦略的提携を強化することに合意し、平成19年6月に当社はMUFGの連結子会社となりました。現在まで、同行との金融商品仲介業務をはじめとして、MUFGグループ各社とさまざまな業務提携を進めております。

このようなMUFGグループとの業務・資本提携の強化は、当社の経営基本方針や中長期的な経営戦略にも合致するものであり、当社の今後の業容拡大や経営成績の向上に寄与するものと考えておりますが、今後、MUFGグループの当社に対する方針に変更があった場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

② 顧客情報漏洩等に対するセキュリティについて

当社は、顧客情報漏洩等に対するセキュリティの確保については重要な経営課題と認識し、数々の対策を施しています。しかしながら、今後、何らかの原因により、当社又は外部の業務委託先から顧客情報が漏洩する等の情報セキュリティに関する事故が発生することがあり得ます。当社は、情報セキュリティ管理に関する国際規格に基づく手順に従い、迅速な連絡と二次災害の防止、及び安全かつ迅速な復旧を行うための社内体制の整備、および役職員のセキュリティ意識高揚のための継続的な研修をおこなっておりますが、顧客情報を含めたデータの漏洩等が発生した場合には、結果として損害賠償責任を負うことがあり、また信用の失墜により当社の経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性があります。

③ コンピューターシステム障害について

当社は、コンピューターシステム障害の防止や事業継続活動については重要な経営課題と認識し、福岡への遠隔地・災害復旧サイト開設をはじめ、数々の対策を施しております。しかしながら、何らかの不測要因により、大規模なコンピューターシステム障害が発生した場合においては株式等の売買取引が停止することによる機会損失、当社の評判及び企業イメージの低下による顧客喪失、並びにサービス品質保証制度（注）に基づく差損金の発生などお客様への損害賠償義務の負担等により、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があり、またシステム障害の規模によっては事業継続に支障を来す可能性があります。

（注）当社では、株式注文の取次時間が5分を超えて遅延しないことを保障するSLA（サービス品質保証制度）を導入しております。

④ 法令遵守（コンプライアンス）について

当社及び当社の役職員は、業務を遂行する上で、金融商品取引法をはじめとする各種法令諸規則を遵守する義務があります。それゆえ当社ではコンプライアンスに関する社内諸規則の整備及び継続的な役職員への研修等を行い、コンプライアンス態勢の強化に取り組んでおります。

当社は、元従業員による内部者取引に関し、平成21年7月31日、金融庁より業務改善命令を受けました。当社はかかる処分を真摯に受け止め、内部管理態勢強化をはじめとする業務改善計画の実践に取り組み、信頼の回復に努めております。

しかしながら、上記のようにコンプライアンス態勢の強化および内部管理態勢の強化を講じているにも関わらず、法令違反等が発生した場合には、行政官庁からの処分をはじめとする法的な制裁が課されるのみならず、当社の信頼及び評判の失墜を招き、結果として損失あるいは機会損失の発生を免れられず、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 私設取引システム（PTS）事業について

当社は「競売買の方法による証券会社の私設取引システム（PTS）運営業務の認可」を取得し、平成18年9月に「kabu.com私設取引システム（kabu.comPTS）」を開設して夜間取引を開始、その後他証券会社の取引参加、取引時間の日中への拡大等に努め、当期はkabu.comPTSの本格的な取引所外取引の体制整備および機関投資家向けにVWAP取引の提供の開始を実施いたしました。

当社は今後、「kabu.comPTS参加者評議会」を通じた参加者ネットワークの更なる拡大や流動性向上のための

施策を実現していく予定ですが、参加会社数が当社の想定通りに拡大しない可能性、また行政当局による変更認可を含む外部環境等から諸施策が計画通り実現されない可能性があります。またP T S事業の将来性については、当社の諸施策が予定通り実施されたとしても、流動性の向上等に関し想定していた効果が具現しない可能性もあります。

⑥ 特定の事業への依存度が高いことについて

当社は、平成22年3月期において、株式委託手数料は当社の受入手数料全体の66.2%を占めています。このため昨今の株式市況低迷の長期化あるいは更なる低迷等によりオンラインを通じた取引量が減少した場合、株式売買委託業務に関連する諸経費が大幅に増加した場合、あるいはその他外部環境の変化等により当社が受託する株式売買等の取引仲介数量が減少した場合、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 外国為替保証金取引（FX取引）に関する規制について

金融商品取引法の一部改訂に伴い、当社をはじめとする外国為替保証金取引（FX取引）を取扱う金融商品取引業者に対して、平成22年2月1日より保証金区分管理の信託一元化が義務化されました。また、証拠金倍率に関して、平成22年8月1日より50倍に、さらに平成23年8月1日より25倍に制限する所謂レバレッジ規制が開始される予定です。今後、規制の更なる強化等によりFX取引における個人市場が著しく縮小した場合には、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 信用取引等に関する与信リスクについて

当社の信用取引残高は、平成22年3月31日現在で1,058億円となっております。また昨今では、先物取引、オプション取引および外国為替証拠金取引の取引金額が増加しております。これらの取引に関する担保および証拠金の管理は厳格に行っておりますが、建玉あるいは代用有価証券の価格が急激に変化した場合等には、多額の貸倒れが発生する可能性があります。これらの貸倒れを十分に回収できない場合には、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑨ 手数料競争について

オンライン証券業界における手数料競争が再燃した場合、当社としても手数料の更なる引下げを含む手数料体系の見直しを行う可能性があります。かかる手数料引下げを実施したにも係わらず取引シェアの拡大が達成できない場合には、利益率の低下を取引量の増加により補うことができず、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑩ 法的規制について

(i) 金融商品取引業登録について

当社は金融商品取引業を営むため、金融商品取引法第29条に基づく「金融商品取引業」の登録を内閣総理大臣より受けており、金融庁の監督のもと、金融商品取引法等の法令の規制を受けております。監督上の処分並びに監督命令の対象となる事項に該当した場合は、当社は登録やその他認可業務の取り消し、業務の全部又は一部の停止等の行政処分を命じられる可能性があります。

また、当社は日本証券業協会および社団法人金融先物取引業協会の会員として両協会の諸規則並びに当社が取引参加者となっている各証券取引所の諸規則にも服しております。

(ii) 自己資本規制比率について

金融商品取引業者には、金融商品取引法及び金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率維持の規制が課されており、同比率に関し120%を下回ることのないようにする必要があります。

当社の平成22年3月31日現在における自己資本規制比率は638.4%となっております。当社の自己資本規制比率は、主に固定化されていない自己資本の額、取引先リスク相当額又は基礎的リスク相当額の増減によって変動しており、今後の自己資本の増減や信用取引残高の増減の程度によっては、当社の自己資本規制比率は大きく低下する可能性があります。この場合には、資本金の調達を行わない限り、当社の経営に支障が生じることとなります。

(iii) 各種法令諸規制の変更について

当社は上記(i)(ii)記載の法令諸規則の他、「金融商品の販売等に関する法律」、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」等の諸法令の規制を受けています。また、当社はM U F Gの銀行法上の子会社であり、また、株式会社三菱東京U F J銀行を所属銀行とした銀行代理業を行っていることから、「銀行法」並びに関連法令の規制を受けています。これらの法令諸規則の改正・厳格化等により、当社の各種業務が影響を受ける場合があります。当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

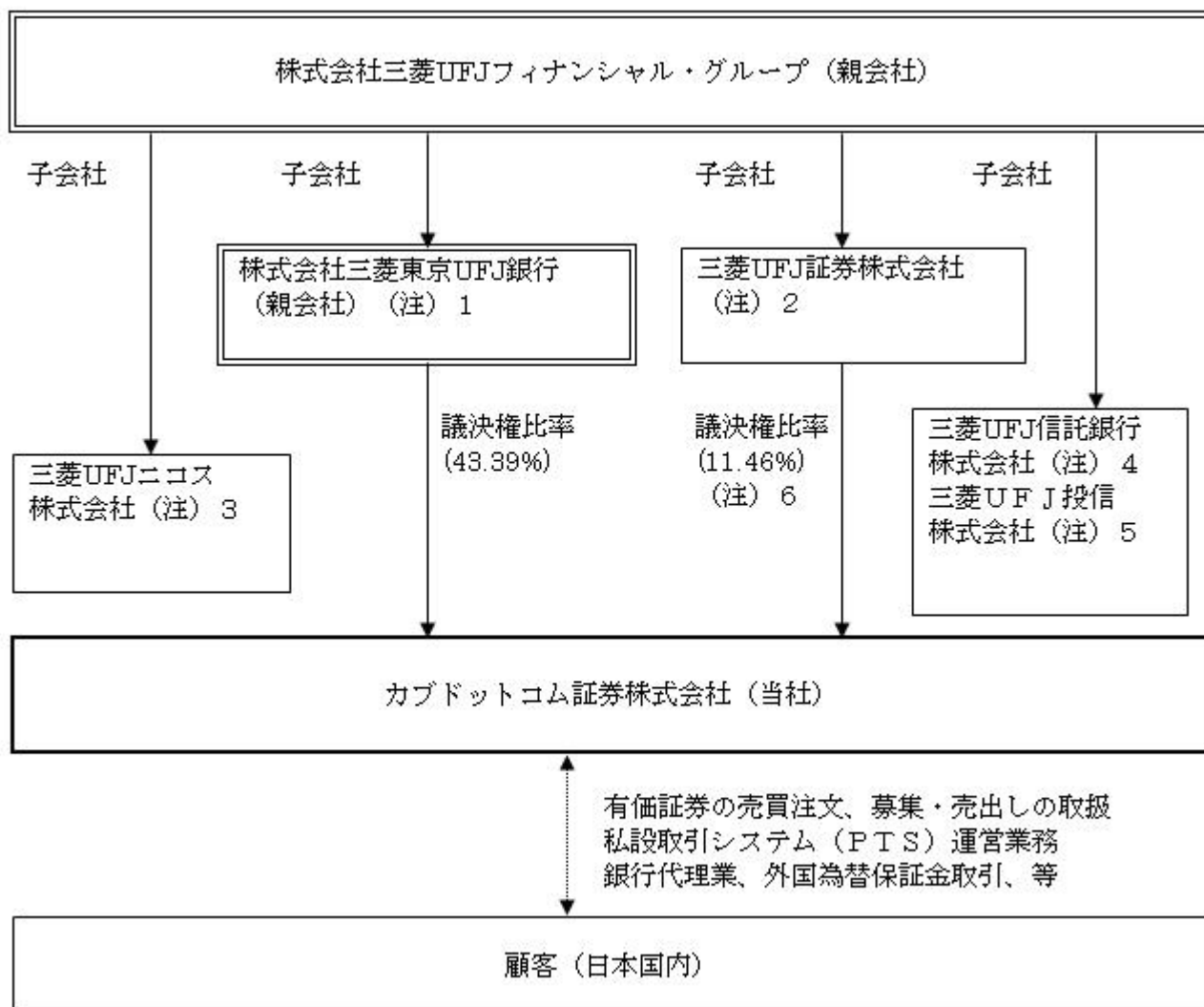
2. 企業集団の状況

当社はMUFG及び株式会社三菱東京UFJ銀行の連結子会社となっており、当期末において、両社は当社の「親会社」に該当いたします。

MUFGは、その傘下に普通銀行、信託銀行、証券会社、カード会社等を擁しており、約300社によって構成される企業集団（以下、「MUFGグループ」といいます。）を形成しております。当社はMUFGグループ内で、インターネットによるオンライン取引サービスを提供する証券会社としての機能を担っており、有価証券の売買の委託の媒介、取次、募集及び売出しの取扱い等の業務を顧客に提供しております。また、これらの業務において、顧客へのサービス強化を目的に、MUFGグループに属する複数の企業と業務提携を行っております。

〔事業系統図〕

当社及び当社の親会社並びにその主な子会社を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）1. 金融商品仲介業及び銀行代理業における業務提携を行っております。

2. 新規公開株式等の委託販売についての業務提携を行っております。

なお、三菱UFJ証券株式会社との提携業務については、平成22年5月1日付をもって三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に引き継がれる予定です。

3. 金融商品仲介業における業務提携を行っております。

4. 信託サービスの仲介における業務提携を行っております。

5. 投資信託の販売における取引を行っております。

6. 当社への出資先である三菱UFJ証券株式会社は、平成22年4月1日付をもって三菱UFJ証券ホールディングス株式会社に商号変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「個人投資家へ『リスク管理追求型』というコンセプトを掲げ、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り『新しい投資スタイル』を提供する」ことを経営理念としており、他社に先駆けて様々なサービスを提供してまいりました。当社は以下のような経営方針を掲げており、株券電子化をはじめとする規制・制度環境の変化をチャンスと捉えて、グループのネット金融戦略における中核的位置を確立、新たな資本市場ビジネスの展開を図るとともに、トレーサビリティ重視の品質管理態勢強化による内部統制態勢を高度化してまいります。

- ① MUF Gグループに属する金融グループ会社との金融商品仲介をはじめとする各種提携等により圧倒的なグループ顧客基盤へのアプローチや商品・サービスの拡充を行い、グループ力を活かした発展を目指す。
- ② 主力商品である株式およびデリバティブ等の委託売買関連サービスに経営資源を集中的に投下し、取引サービスはもとより、付随サービス（資金決済、情報提供、顧客啓蒙等）においても当社ならではの差別優位性の高いサービスを提供し、確固たるブランドを構築する。
- ③ サービス顧客満足度、コンプライアンス等の漠然としがちな事項を含め、全ての事項を指数化し客観的に評価できる内部管理システムを構築、国際基準に沿ったP D C A（計画・実施・評価・是正Plan-Do-Check-Action）サイクルのもと常に業務改善に努める。
- ④ 徹底的な社員教育、客観的な評価モデルの導入により、高いモチベーションのもと少数精鋭主義により、人材資源の活用を極大化する経営を推進する。
- ⑤ 従来は人間で行ってきた営業サービスや管理ノウハウを、先進のIT技術力を駆使し極限までシステム的に対応するとともに、オンライン専業証券ならではのネットワーク型の新しいビジネスを展開する。

また、当社の株主様へのアカウントビリティ（説明責任）が経営上重要な事項であると認識しており、経営及び業務に関する情報を積極的に開示していく方針です。なお、当社の業績は、株式等の市況に大きく影響を受けることからその将来予測が非常に困難であり、当社はその予想を開示しない方針としていますが、その代替として当社業績については四半期毎に、また当社営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に影響を与える口座数や約定件数等の各種業務計数については毎月、それらの確定情報をタイムリーに開示してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値最大化のためには自己資本に対する利益率の向上がその基盤になると考え、ROE（自己資本純利益率）を重視しております。当期のROEは8.9%となり、当社が目標としている20%を下回っておりますが、収益増強や経営効率・資本効率の改善を通じて、20%以上を目指してまいります。

また、経営効率の指標としてコストカバー率を注視してまいります。具体的には当社のコアビジネスに係わる委託手数料のみで販売費・一般管理費の何倍をカバーできるかの「委託手数料／販管費率」並びにオンライン専業証券の最大の経費項目であるシステム関連費（当社では、リース料及びシステム保守料を含む「不動産関係費」、アウトソーシング費用を含む「事務費」、インフラ資産の償却を含む「減価償却費」の合算値をシステム関連費と定義。）から何倍の委託手数料を生むかの「委託手数料／システム関連費率」を指標として毎月チェックしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、設立後10年目の節目を迎え、株券電子化および株式会社東京証券取引所の次世代株式売買システム「arrowhead（アローヘッド）」（以下、アローヘッド）の稼働をはじめとする規制・制度等の環境の変化をチャンスと捉え、MUF Gグループ内のネット金融戦略における中核的位置を確立、内製化されたオープンなシステムを基盤として当社の技術力を活かしたビジネスの展開を図るとともに、ディフェンス面では高効率経営の維持、およびトレーサビリティ重視の品質管理態勢強化による内部統制態勢の高度化をおこなってまいります。

① MUF Gグループ内におけるネット金融戦略の中核的地位の確立

「貯蓄から投資へ」の大きな流れが進むなか、平成19年の「金融商品取引法」施行、平成21年1月から実施された株券電子化、今後の金融一体課税導入に向けた方向性など、新たな業態横断型の共通ルールのもとで、従来の業態の枠を超えて投資サービスの総合力を競い合う時代を迎えつつあります。さらに、サブプライム問題を契機としてグローバルな金融再編が進展、MUF Gグループを始めとした国内外の金融機関同士の統合・再編等により、今

後業界内の競争は一層激化するものと思われます。このような環境のもと、当社は、MUFGグループのネット金融戦略において「リスク商品を中心に取り扱うブティック型ネット中核企業」としての独自の地位を確立してまいります。

② 金融サービスの情報処理産業化および取引執行競争の流れへの対応

当社は、平成21年1月より実施された株券電子化および平成22年1月より稼働したアローヘッドを初めとした、金融サービスの情報処理産業化および取引執行競争への進展に対応したビジネスを展開してまいります。当社はフロントシステムからバックオフィスシステムまでを自社で開発しておりますが、当社の技術力および設立時より蓄積してきたノウハウの優位性を梃子に、既存ビジネスの基盤の強化ならびに新たな事業の展開に努めてまいります。また、PTSにつきましても更なるサービスの展開に努めてまいります。

③ 高効率経営の推進

当社は、オンライン専門証券のビジネスモデルの優位性に基づいた高効率経営を推進してまいります。自社によるシステム開発、および社員のITリテラシーの向上等による業務効率化を実現した当社の特徴である経営体制を維持・継続していくことにより、市況の変動により業績を大きく左右されない強固な経営基盤の構築に努めてまいります。

④ トレーサビリティ重視の品質管理態勢による内部統制の高度化

財務報告に係る内部統制報告制度への本格対応を受け、当社の特長であるISO（国際認証規格）（注）ベースの経営フレームワークにより高度な内部統制態勢を整備してまいります。

また、当社のコア・コンピタンスとなっているITインフラに関しては、広域災害に備えた本格的な遠隔地・災害復旧サイトである福岡の第二システムセンターを軸とした事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の機能強化などを引き続き進めてまいります。

（注）当社では、国際規格であるISO9001:2008（品質マネジメント）、ISO/IEC27001:2005（情報セキュリティ管理）、及びISO/IEC20000-1:2005（ITサービス提供のための経営・システム管理）の認証を取得、PDCAサイクルでの記録重視型管理と、内製化したシステムを基盤としたITサービス提供に関する経営フレームワークを構築しております。

(4) 会社の対処すべき課題

昨今の株式市場低迷を受けて株式個人委託売買代金が縮小し、収益が伸び悩む厳しい環境の中で、MUFGグループとしての総合力や当社ならではのIT力を活かした競争力強化により、業界内ポジションの向上を目指すとともに、内部統制／品質管理態勢を強化し強固なビジネス基盤を確立してまいります。

① MUFGグループとの業務提携成果の結実

MUFGグループ各社との業務提携において、金融商品仲介における口座開設の利便性追求、リアルチャネルとの連携施策の展開、金融商品仲介業者の拡充、ポイント・サービス展開、事務サービスの効率化施策、海外商品の拡充をはじめとする海外展開の検討などの各種施策を通じて営業面成果の結実につなげていきます。

② 金融商品取引業者としての法令遵守、内部統制及び品質管理態勢の強化

金融商品取引業者に求められるプリンシプルベースを背景とした法令遵守態勢の確立のため、継続して強固なコンプライアンス意識の高揚を図ります。又、前事業年度より開始した財務報告に係る内部統制報告制度においてもISO経営フレームワークを基軸とし、グループ・ベースでの内部統制基盤の整備・高度化を図ります。さらには、認証取得（BCMS（BS25999-2：2007））によるBCP（事業継続計画）の高度化により安定したシステム基盤によるサービスの提供、およびISO10002：2004（苦情対応マネジメントに関する国際規格）の苦情対応プロセスを糧とするお客様本位のサービスとECS2000（倫理法令遵守マネジメントに関する国内規格）を基盤とするコンプライアンスのPDCAサイクルを継続してまいります。

③ 金融サービスの情報処理産業化および取引執行競争に対応した競争力の追求

金融サービスの情報処理産業化および取引執行競争の進展に伴い、当社のITインフラ力を活かした新規業務・サービスの展開を通じて、競合他社との競争力強化を図ります。具体的には、スーパー証券口座をマーケティング基軸とした機能強化、評議会組織によるPTS業務の展開、上場商品の拡充等のデリバティブ展開の強化、取引執行処理の高速化、新たなモバイルチャネルへの対応、約諾書電子化に伴うワンパック口座開設などに取り組んでまいります。

④ コスト競争力の維持

昨今、マクロの経済環境の低迷が長引く中、当社の主たる業務である金融商品取引業は株式等の市況の影響を大きく受けております。当社は従来より、経営効率性の指標としてコストカバー率を重視しております。コストカバー率は収益同様低下傾向にあるものの、オンライン証券業界の中でも高い水準で推移しております。当社は今後も厳格なコストコントロールを通じて、他社比優位なコスト競争力を維持してまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	※3 50,704	※3 53,182
預託金	199,999	217,507
信用取引資産	64,567	90,336
信用取引貸付金	51,830	79,553
信用取引借証券担保金	12,737	10,782
立替金	125	34
顧客への立替金	51	16
その他の立替金	74	18
募集等払込金	229	343
短期差入保証金	19,470	19,417
先物取引差金勘定	481	671
前払金	107	46
前払費用	96	200
未収入金	5	0
未収収益	1,208	1,232
その他の流動資産	13	15
流動資産計	337,012	382,990
固定資産		
有形固定資産	337	794
建物	※1 210	※1 310
器具備品	※1 6	※1 29
リース資産（純額）	※1 120	※1 454
無形固定資産	1,810	1,748
ソフトウェア	※2 1,731	※2 1,554
電話加入権	10	10
リース資産	67	183
投資その他の資産	4,940	3,758
投資有価証券	2,471	2,100
出資金	2	2
従業員に対する長期貸付金	—	1
長期差入保証金	309	421
長期前払費用	87	215
繰延税金資産	1,055	1,002
長期立替金	753	735
長期預金	1,000	—
その他	0	0
貸倒引当金	△740	△719
固定資産計	7,088	6,301
資産合計	344,100	389,292

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	35,988	73,056
信用取引借入金	11,236	46,718
信用取引貸証券受入金	24,751	26,338
有価証券担保借入金	17,693	10,623
預り金	119,725	123,101
顧客からの預り金	119,151	122,314
その他の預り金	573	787
受入保証金	113,208	115,260
短期借入金	1,000	8,000
リース債務	52	206
未払金	194	108
未払費用	610	486
未払法人税等	176	1,007
繰延税金負債	103	102
前受収益	—	15
その他の流動負債	4	—
流動負債計	288,757	331,969
固定負債		
長期借入金	17,500	17,500
関係会社長期借入金	2,500	2,500
リース債務	146	470
固定負債計	20,146	20,470
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 1,434	※5 1,187
特別法上の準備金計	1,434	1,187
負債合計	310,339	353,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,196	7,196
資本剰余金		
資本準備金	11,913	11,913
資本剰余金合計	11,913	11,913
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	22,956	24,872
利益剰余金合計	22,956	24,872
自己株式	△8,722	△8,715
株主資本合計	33,343	35,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	417	396
評価・換算差額等合計	417	396
純資産合計	33,761	35,664
負債・純資産合計	344,100	389,292

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
受入手数料	11,231	10,058
委託手数料	9,119	8,231
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	100	119
その他の受入手数料	2,011	1,707
トレーディング損益	※1 △1	—
金融収益	※2 5,513	※2 5,026
営業収益計	16,743	15,084
金融費用	※3 1,755	※3 1,528
純営業収益	14,988	13,556
販売費・一般管理費	8,964	8,623
取引関係費	※4 3,851	※4 3,610
人件費	※5 954	※5 957
不動産関係費	※6 2,093	※6 2,023
事務費	※7 801	※7 734
減価償却費	699	915
租税公課	131	129
貸倒引当金繰入れ	296	50
その他	※8 136	※8 202
営業利益	6,024	4,933
営業外収益	※9 254	※9 259
営業外費用	※10 282	※10 287
経常利益	5,996	4,905
特別利益	590	439
貸倒引当金戻入額	17	57
金融商品取引責任準備金戻入	435	247
投資有価証券売却益	138	134
特別損失	411	116
投資有価証券評価損	365	28
固定資産除却損	—	※11 88
本社移転費用	46	—
税引前当期純利益	6,175	5,227
法人税、住民税及び事業税	2,324	2,069
法人税等調整額	207	66
法人税等合計	2,531	2,135
当期純利益	3,643	3,092

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,196	7,196
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,196	7,196
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,913	11,913
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,913	11,913
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	21,284	22,956
当期変動額		
剰余金の配当	△1,898	△1,170
当期純利益	3,643	3,092
自己株式の処分	△73	△5
当期変動額合計	1,672	1,916
当期末残高	22,956	24,872
自己株式		
前期末残高	△3,256	△8,722
当期変動額		
自己株式の取得	△5,553	—
自己株式の処分	87	7
当期変動額合計	△5,466	7
当期末残高	△8,722	△8,715
株主資本合計		
前期末残高	37,138	33,343
当期変動額		
剰余金の配当	△1,898	△1,170
当期純利益	3,643	3,092
自己株式の取得	△5,553	—
自己株式の処分	13	1
当期変動額合計	△3,794	1,923
当期末残高	33,343	35,267

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	276	417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	△20
当期変動額合計	140	△20
当期末残高	417	396
純資産合計		
前期末残高	37,414	33,761
当期変動額		
剰余金の配当	△1,898	△1,170
当期純利益	3,643	3,092
自己株式の取得	△5,553	—
自己株式の処分	13	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	△20
当期変動額合計	△3,653	1,903
当期末残高	33,761	35,664

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6,175	5,227
減価償却費	699	915
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	74	△20
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△435	△247
受取利息及び受取配当金	△5,579	△5,062
支払利息	1,744	1,522
固定資産除却損	—	88
投資有価証券評価損益 (△は益)	365	28
投資有価証券売却損益 (△は益)	△138	△134
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	13,600	△17,385
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	11,787	11,298
募集等払込金の増減額 (△は増加)	△29	△113
前払金の増減額 (△は増加)	△95	61
前払費用の増減額 (△は増加)	△5	△104
未収入金の増減額 (△は増加)	△5	4
未収収益の増減額 (△は増加)	55	17
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	236	53
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	1,194	△7,069
受入保証金の増減額 (△は減少)	285	2,051
立替金の増減額 (△は増加)	144	90
預り金の増減額 (△は減少)	△8,161	3,376
未払費用の増減額 (△は減少)	31	△69
未払金の増減額 (△は減少)	△56	△22
その他	△15	△129
小計	21,874	△5,622
利息及び配当金の受取額	5,677	5,002
利息の支払額	△1,722	△1,577
法人税等の支払額	△4,135	△1,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,693	△3,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62	△282
無形固定資産の取得による支出	△432	△587
投資有価証券の取得による支出	△290	△40
投資有価証券の売却による収入	243	143
投資事業有限責任組合からの分配による収入	47	23
定期預金の払戻による収入	—	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△495	256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,000	7,000
配当金の支払額	△1,898	△1,170
自己株式の取得による支出	△5,553	—
自己株式の処分による収入	13	1
リース債務の返済による支出	△17	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,455	5,687
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,742	2,477
現金及び現金同等物の期首残高	47,962	50,704
現金及び現金同等物の期末残高	※1 50,704	※1 53,182

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. トレーディング商品（商品有価証券等）の評価基準及び評価方法	当社の行うトレーディング業務は、委託取引の円滑な執行を目的としております。 トレーディング業務において取り扱う主要な商品は、株式、投資信託受益証券、カバードワラント、株式に係る先物取引及びオプション取引であります。 トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等 時価法を採用しております。	同左
2. トレーディング商品に属さない有価証券（満期保有目的の債券、その他有価証券）の評価基準及び評価方法	トレーディング商品に属さない有価証券（満期保有目的の債券） 償却原価法（定額法）を採用しております。 （その他有価証券） （時価のあるもの） 決算日の市場価格に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 （時価のないもの） 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については各損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。	トレーディング商品に属さない有価証券 （その他有価証券） （時価のあるもの） 同左 （時価のないもの） 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物及び器具備品については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～15年 器具備品 6年～8年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 投資その他の資産 長期前払費用については、定額法によっております。	(3) リース資産 同左 (4) 投資その他の資産 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
5. 特別法上の準備金の計上基準	金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の 5 の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。	金融商品取引責任準備金 同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出可能な預金からなっております。	同左
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は「繰延消費税（その他の投資等）」に計上し 5 年間で均等償却しております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

追加情報

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(金融商品取引責任準備金) 金融商品取引法の施行に伴い、当事業年度より、金融商品取引責任準備金の繰入額に係る計算方法が変更となっております。この影響により、当事業年度の税引前当期純利益は27百万円減少しております。 なお、従来、特別法上の準備金に計上していた「証券取引責任準備金」は、当事業年度末より「金融商品取引責任準備金」に科目名を変更しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 166百万円 器具備品 4百万円 リース資産 15百万円 ※2 ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価247百万円が含まれております。 ※3 関係会社に対する資産 流動資産 預金 49,486百万円 4 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。 (1) 差入れている有価証券 ① 信用取引貸証券 25,801百万円 ② 信用取引借入金の本担保証券 11,863百万円 ③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 16,289百万円 ④ 差入保証金代用有価証券 51,420百万円 (2) 差入れを受けている有価証券 ① 信用取引貸付金の本担保証券 41,071百万円 ② 信用取引借証券 11,921百万円 ③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券 26,074百万円 ④ 受入保証金代用有価証券 67,101百万円 ※5 金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 …金融商品取引法第46条の5	※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 154百万円 器具備品 25百万円 リース資産 109百万円 ※2 ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価158百万円が含まれております。 ※3 関係会社に対する資産 流動資産 預金 49,738百万円 4 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。 (1) 差入れている有価証券 ① 信用取引貸証券 29,160百万円 ② 信用取引借入金の本担保証券 50,382百万円 ③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 10,528百万円 ④ 差入保証金代用有価証券 77,570百万円 (2) 差入れを受けている有価証券 ① 信用取引貸付金の本担保証券 77,885百万円 ② 信用取引借証券 10,941百万円 ③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券 40,900百万円 ④ 受入保証金代用有価証券 101,371百万円 ※5 金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 …金融商品取引法第46条の5

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	トレーディング損益の内訳 株式 実現損益 評価損益 計		
※2	金融収益の内訳 信用取引収益 有価証券貸借取引収益 受取利息 受取債券利子 計		
※3	金融費用の内訳 信用取引費用 有価証券貸借取引費用 支払利息 その他 計		
※4	取引関係費の内訳 支払手数料 取引所・協会費 通信・運送費 旅費・交通費 広告宣伝費 交際費 計		
※5	人件費の内訳 役員報酬 従業員給料 その他の報酬給料 福利厚生費 計		
※6	不動産関係費の内訳 不動産費 器具・備品費 計		
※7	事務費の内訳 事務委託費 事務用品費 計		

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
※ 8	その他の内訳	※ 8	その他の内訳
	水道光熱費 98百万円		水道光熱費 95百万円
	図書費 1		図書費 1
	会議費 1		会議費 1
	従業員採用費 0		従業員採用費 0
	教育研修費 6		教育研修費 5
	諸会費 3		諸会費 4
	寄付金 1		消耗品費 0
	雑費 22		雑費 92
	計 136百万円		計 202百万円
※ 9	営業外収益の内訳	※ 9	営業外収益の内訳
	配当金 66百万円		配当金 35百万円
	有価証券売却益 153		有価証券売却益 180
	その他 34		その他 42
	計 254百万円		計 259百万円
※10	営業外費用の内訳	※10	営業外費用の内訳
	過誤訂正に係る差損金 39百万円		支払手数料 43百万円
	投資事業組合運用損失 217		投資事業組合運用損失 198
	その他 25		過怠金 25
	計 282百万円		その他 20
			計 287百万円
		※11	固定資産除却損の内訳
			ソフトウェア 88百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	975,687	—	—	975,687
合計	975,687	—	—	975,687
自己株式				
普通株式(注)1、2	26,411	50,005	747	75,670
合計	26,411	50,005	747	75,670

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加50,005株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加50,000株、端株の買取りによる増加5株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少747株は、新株予約権の行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	1,898	2,000	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	1,170	利益剰余金	1,300	平成21年3月31日	平成21年6月15日

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
発行済株式				
普通株式	975,687	—	—	975,687
合計	975,687	—	—	975,687
自己株式				
普通株式（注）	75,670	—	63	75,607
合計	75,670	—	63	75,607

（注）普通株式の自己株式の減少63株は、新株予約権の行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	1,170	1,300	平成21年3月31日	平成21年6月15日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	1,800	利益剰余金	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月14日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)
現金・預金勘定 50,704	現金・預金勘定 53,182
現金及び現金同等物 50,704	現金及び現金同等物 53,182

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、オンライン証券システムにかかる電子計算機等設備（器具備品）であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>器具備品</td><td>2,080</td><td>1,326</td><td>753</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>824</td><td>585</td><td>238</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,904</td><td>1,911</td><td>992</td></tr></table> 2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 616百万円 1 年超 433百万円 合計 1,049百万円 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 853百万円 減価償却費相当額 796百万円 支払利息相当額 36百万円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	2,080	1,326	753	ソフトウェア	824	585	238	合計	2,904	1,911	992	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、オンライン証券システムにかかる電子計算機等設備（器具備品）であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1 年内 312百万円 1 年超 964百万円 合計 1,277百万円 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>器具備品</td><td>1,529</td><td>1,204</td><td>324</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>483</td><td>398</td><td>84</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,012</td><td>1,603</td><td>409</td></tr></table> 2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 358百万円 1 年超 65百万円 合計 423百万円 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 627百万円 減価償却費相当額 595百万円 支払利息相当額 18百万円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 5. 利息相当額の算定方法 同左		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	1,529	1,204	324	ソフトウェア	483	398	84	合計	2,012	1,603	409
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
器具備品	2,080	1,326	753																														
ソフトウェア	824	585	238																														
合計	2,904	1,911	992																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
器具備品	1,529	1,204	324																														
ソフトウェア	483	398	84																														
合計	2,012	1,603	409																														

（金融商品関係）

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、個人顧客を対象とした株式等金融商品の売買の媒介及び取次業務を中心としたブローカレッジ業務に基本的に特化し、当社の計算に基づく金融商品の売買は原則として行っておりません。顧客向けブローカレッジ業務の一環として株式に係る信用取引を取り扱っており、買建については顧客に対して金銭の貸付（信用取引貸付金）を、売建については株券の貸付（信用取引貸証券受入金）を行っております。顧客に対する信用取引貸付金に充当するため、株式市場、金融市場の状況や、信用取引の増減等資金需要を勘案して、証券金融会社又は証券会社からの借入（信用取引借入金）のほか、コールマネーや銀行借入（短期借入金、長期借入金及び関係会社長期借入金）による資金調達を行っております。また、信用取引における貸株に充当するため、証券金融会社、証券会社から株券の借入に見合う担保金の差入（信用取引借証券担保金）を行っております。その他、証券会社に対して株式を貸付け、担保金を受け入れております（有価証券担保借入金）。

このほか、顧客から受け入れた預り金、信用取引等に係る受入保証金、デリバティブ取引に係る受入証拠金及び外国為替保証金取引に係る保証金等を顧客分別金信託又は区分管理信託として、当社固有の資産と区分して信託銀行へ預託（預託金）しております。これら預託された信託財産は、主に国債を中心とした債券、有担保コール貸付又は銀行預金等により運用されております。なお、顧客から受け入れた国内有価証券市場デリバティブ取引に係る受入証拠金については、金融商品取引所へ直接預託（短期差入保証金）を行っており、信託銀行には預託しておりません。

上記の他、投資有価証券として、主に取引先の株式の保有及び投資事業有限責任組合への出資によるいわゆるベンチャーキャピタルへの投資を行っております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、顧客からの預り金等を信託銀行へ預託した顧客分別金信託、区分管理信託、信用取引貸付金及び投資有価証券が主なものとなります。顧客分別金信託及び区分管理信託の信託財産は、主に国債を中心とした債券、有担保コール貸付又は銀行預金等により運用されており、発行体、貸付先及び預け先に対する信用リスク並びに金利の変動リスクに晒されております。信用取引貸付金は、顧客の購入株式を担保として確保した上で更に所定の保証金を受入れておりますが、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、株式市場の状況の変化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また投資有価証券は、株式及び投資事業有限責任組合の出資持分であり、事業推進目的及び純投資目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。なお、投資有価証券には、流動性に乏しい非上場株式が含まれております。

短期の金融資産である信用取引貸付金に充当する資金調達手段としてコールマネー、銀行借入金及び信用取引借入金等を利用しております。これらは短期での借入又は長期の変動金利での借入であり金利の変動リスクは極小化されておりますが、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

① 全般的リスク管理体制

信用リスク、市場リスク及び流動性リスクを含む各種リスクについての管理体制等は社内規則で明確化すると共に、現状把握や管理方針等については半期毎に「リスク管理基本方針」において定め、経営会議及び取締役会の承認を得ております。信用リスク及び市場リスクについては、金融商品取引法に基づきそのリスク相当額及び自己資本規制比率を定量的に管理しており、経営管理部が毎営業日に算定の上、執行役社長及び内部管理統括責任者に報告する体制としております。また、毎月末のリスク相当額を含む自己資本規制比率の状況及び将来のリスクシミュレーション結果は月次決算報告会で全取締役及び全執行役に対して報告しております。

② 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

信用取引に係る与信限度額、立替発生の防止及び発生時の処理などに関する手順等は社内規則で厳格に定め、個別貸倒の発生を極小化するための管理体制を構築しております。また、信用取引に伴うリスク量を含む取引先リスク相当額及び自己資本規制比率は金融庁告示に基づき毎営業日に経営管理部が算定し、翌営業日に執行役社長及び内部管理統括責任者に報告しております。また、個別与信枠及び個別立替金の状況は、コンプライアンス・リスク管理部より毎週末の状況について常勤取締役及び全執行役へ報告しております。なお、顧客分別金信託及び区分管理信託の信託財産は、主に国債を中心とした債券、有担保コール貸付又は銀行預金等による運用としているため信用リスクは僅少です。

③ 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

顧客分別金信託、区分管理信託の信託財産及び投資有価証券の運用・管理方針は社内規則に厳格に定め、個別の投資は投資額に応じて経営会議決議又は執行役社長の承認の上行っております。また、これらの市場リスク相当額を含む自己資本規制比率は金融庁告示に基づき毎営業日に経営管理部が算定し、翌営業日に執行役社長及び内部管理統括責任者に報告されております。

④ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

支払準備の確保、支払期日の管理方法など資金調達に係る管理方法は社内規則により厳格に規定されており、コーポラマネー及び銀行借入等による資金調達が必要な場合には、経営会議決議又は執行役社長の承認に基づき実施しております。また、資金繰りに関する基本方針等は半期毎に経営会議及び取締役会において承認されております。日々の資金繰りの状況は、経営管理部から毎営業日、執行役社長及び最高財務責任者に報告されております。なお、月末資金の状況は、月次決算報告会で、経営管理部より全取締役及び全執行役に対して報告しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	53,182	53,182	—
(2) 預託金	217,507	217,470	△36
(3) 信用取引貸付金	79,553	79,553	—
(4) 信用取引借証券担保金	10,782	10,782	—
(5) 短期差入保証金	19,417	19,417	—
(6) 投資有価証券	805	805	—
(7) 長期立替金	735		
貸倒引当金（*1）	△719		
	15	15	—
資産計	381,265	381,228	△36
(1) 信用取引借入金	46,718	46,718	—
(2) 信用取引貸証券受入金	26,338	26,338	—
(3) 有価証券担保借入金	10,623	10,623	—
(4) 預り金	123,101	123,101	—
(5) 受入保証金	115,260	115,260	—
(6) 短期借入金	8,000	8,000	—
(7) 長期借入金	17,500	17,500	—
(8) 関係会社長期借入金	2,500	2,500	—
負債計	350,042	350,042	—

（*1）長期立替金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

（1）現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）預託金

預託金に含まれる債券及びマルチコーラブル預金（定期預金）の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

（3）信用取引貸付金、（4）信用取引借証券担保金、（5）短期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（6）投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格によっております。詳細については、注記事項「有価証券及びデリバティブ取引の状況」をご参照下さい。

(7) 長期立替金

長期立替金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

- (1) 信用取引借入金、(2) 信用取引貸証券受入金、(3) 有価証券担保借入金、(4) 預り金、(5) 受入保証金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 長期借入金、(8) 関係会社長期借入金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(*1) (*2)	370
投資事業有限責任組合出資持分(*3)	924

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当事業年度において、非上場株式について28百万円の減損処理を行っております。

(*3) 投資事業有限責任組合出資持分のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金・預金	53,182	—	—	—
預託金				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債等)	115,000	61,000	8,000	—
有担保コール貸付	26,608	—	—	—
定期預金	—	—	5,000	—
信用取引貸付金	79,553	—	—	—
信用取引借証券担保金	10,782	—	—	—
短期差入保証金	19,417	—	—	—

(注) 長期立替金は回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載していません。

(注4) 長期借入金、関係会社長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
信用取引借入金	46,718	—	—	—	—
短期借入金	8,000	—	—	—	—
長期借入金	—	—	17,500	—	—
関係会社長期借入金	—	—	2,500	—	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1. 取引の状況に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) トレーディングの内容

当社がトレーディングにおいて取り扱っている商品は、株式、投資信託受益証券、カバードワラント、株式に係る先物取引及びオプション取引であります。

(2) トレーディングに対する取組方針

トレーディングにおいて取り扱う商品は、基本的に顧客との取引に応じて行われるものであり、ポジションは、極力持たない方針であります。

(3) トレーディングの利用目的

取引の利用目的については、顧客との取引に応じて行われるものであるため、自己の計算に基づく利益確保は目的としておりません。

(4) トレーディングに係るリスクの内容

トレーディングにおいて発生するリスクは、主として市場リスクがあげられます。市場リスクは、取引の結果発生したポジションの価値が、株式・金利・為替等の相場変動によって増減することから発生するリスクであります。

(5) トレーディングに係るリスク管理体制

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程に基づき、業務統括部が、リスク枠及び限度枠等のリスク管理を行うとともに牽制機能を果たしております。また、その内容については、内部管理統括責任者へ定期的に報告しております。

2. 有価証券及びデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)

(1) トレーディングに係るもの

① 商品有価証券等(売買目的有価証券)

該当事項はありません。

② デリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) トレーディングに係るもの以外

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

② その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	株式	123	473	349
	債券	132,297	132,686	388
	その他	—	—	—
	小計	132,421	133,159	738
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	株式	508	503	△4
	債券	52,122	52,109	△12
	その他	—	—	—
	小計	52,630	52,612	△17
合計		185,051	185,772	720

(注) 1. 債券は、特定金外信託の構成物として保有する国債及び政府保証債であります。

2. その他有価証券の株式について341百万円の減損処理を行っております。

③ 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
21,342	291	—

④ 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	398
投資事業有限責任組合等の出資持分	1,096

（注）その他有価証券で時価のない株式について24百万円の減損処理を行っております。

⑤ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

当事業年度（平成22年3月31日現在）

1. 取引の状況に関する事項（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(1) トレーディングの内容

当社がトレーディングにおいて取り扱っている商品は、株式、投資信託受益証券、カバードワラント、株式に係る先物取引及びオプション取引であります。

(2) トレーディングに対する取組方針

トレーディングにおいて取り扱う商品は、基本的に顧客との取引に応じて行われるものであり、ポジションは、極力持たない方針であります。

(3) トレーディングの利用目的

取引の利用目的については、顧客との取引に応じて行われるものであるため、自己の計算に基づく利益確保は目的としておりません。

(4) トレーディングに係るリスクの内容

トレーディングにおいて発生するリスクは、主として市場リスクがあげられます。市場リスクは、取引の結果発生したポジションの価値が、株式・金利・為替等の相場変動によって増減することから発生するリスクであります。

(5) トレーディングに係るリスク管理体制

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程に基づき、経営管理部が、リスク枠及び限度枠等のリスク管理を行うとともに牽制機能を果たしております。また、その内容については、内部管理統括責任者へ定期的に報告しております。

2. 有価証券及びデリバティブ取引（平成22年3月31日現在）

(1) トレーディングに係るもの

① 商品有価証券等（売買目的有価証券）

該当事項はありません。

② デリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) トレーディングに係るもの以外

① その他有価証券

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	506	113	392
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	78,089	77,538	550
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	78,595	77,652	942
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	299	508	△208
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	107,626	107,684	△58
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	107,925	108,192	△267
合計		186,521	185,845	675

(注) 1. 債券は、特定金外信託又は特定金銭信託の構成物として保有する国債等であります。

2. 非上場株式（貸借対照表計上額 370百万円）及び投資事業有限責任組合出資持分（貸借対照表計上額 924百万円）については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

② 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	143	134	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	18,291	180	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	18,435	315	—

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (注) 3	取締役 1名 従業員 36名	取締役 1名 監査役 1名 従業員 4名	取締役 1名 執行役 1名 従業員 31名
株式の種類別のストック・ オプション数(注) 1、2	普通株式 12,861株	普通株式 1,854株	普通株式 4,314株
付与日	平成15年12月31日	平成16年4月30日	平成18年3月31日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役又は従業員の地位にあることを要する。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役又は従業員の地位にあることを要する。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成18年1月1日 至 平成22年12月31日	自 平成18年5月1日 至 平成22年12月31日	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成15年ストック・オプション及び平成16年ストック・オプションについては、平成16年9月28日及び平成17年7月20日それぞれにおいて、1株を3株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数は分割後の数値によっております。

3. 平成16年ストック・オプションの付与対象者である監査役1名は、平成16年6月22日開催の当社株主総会において監査役を退任し、取締役就任しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前事業年度末	783	513	3,642
権利確定	—	—	—
権利行使	405	342	—
失効	—	—	441
未行使残	378	171	3,201

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	15,000	22,366	327,022
行使時平均株価（円）（注）1	87,700	101,145	—
付与日における公正な評価単価 （注）2	—	—	—

（注）1．平成15年ストック・オプション及び平成16年ストック・オプションについては、平成16年9月28日及び平成17年7月20日それぞれにおいて、1株を3株とする株式分割を実施しているため、権利行使価格は分割後の数値によっております。

2．会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 （注）3	取締役 1名 従業員 36名	取締役 1名 監査役 1名 従業員 4名	取締役 1名 執行役 1名 従業員 31名
株式の種類別のストック・ オプション数（注）1、2	普通株式 12,861株	普通株式 1,854株	普通株式 4,314株
付与日	平成15年12月31日	平成16年4月30日	平成18年3月31日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役又は従業員の地位にあることを要する。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役又は従業員の地位にあることを要する。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成18年1月1日 至 平成22年12月31日	自 平成18年5月1日 至 平成22年12月31日	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日

（注）1．株式数に換算して記載しております。

2．平成15年ストック・オプション及び平成16年ストック・オプションについては、平成16年9月28日及び平成17年7月20日それぞれにおいて、1株を3株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数は分割後の数値によっております。

3．平成16年ストック・オプションの付与対象者である監査役1名は、平成16年6月22日開催の当社株主総会において監査役を退任し、取締役就任しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前事業年度末	378	171	3,201
権利確定	—	—	—
権利行使	—	63	—
失効	—	—	51
未行使残	378	108	3,150

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	15,000	22,366	327,022
行使時平均株価（円）（注）1	—	116,000	—
付与日における公正な評価単価 （注）2	—	—	—

（注）1．平成15年ストック・オプション及び平成16年ストック・オプションについては、平成16年9月28日及び平成17年7月20日それぞれにおいて、1株を3株とする株式分割を実施しているため、権利行使価格は分割後の数値によっております。

2．会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産			繰延税金資産	
	金融商品取引責任準備金	583 百万円		金融商品取引責任準備金	483 百万円
	投資有価証券	151		投資有価証券	213
	減価償却費	154		減価償却費	107
	貸倒引当金	299		貸倒引当金	269
	その他	62		その他	186
	繰延税金資産合計	1,250		繰延税金資産合計	1,260
	繰延税金負債			繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	299		その他有価証券評価差額金	360
	繰延税金負債合計	299		繰延税金負債合計	360
	繰延税金負債の純額（流動）	103		繰延税金負債の純額（流動）	102
	繰延税金資産の純額（固定）	1,055		繰延税金資産の純額（固定）	1,002
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.7%		法定実効税率	40.7%
	（調整）			（調整）	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
	その他	△0.1		その他	△0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0		税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279	信託銀行業	(被所有)間接0.0%	銀行取引	金銭信託	—	預託金	136,061
							支払手数料	54	未払費用	28
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区	65,518	金融商品取引業	(被所有)直接11.46%	金融商品取引 役員の兼任	有価証券の売買	21,099	—	—
							有価証券売却益	153	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 支払手数料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 金銭信託の取引金額については、顧客分別金信託必要額の差替を日々行っているものであり、かつ金額が多額であるため記載しておりません。

3. 有価証券の売買は、形式的には三菱UFJ信託銀行(株)の金銭信託で保有する有価証券の売却ですが、実質的には同金銭信託を経由した、当社と三菱UFJ証券(株)との取引によるものです。なお、有価証券売買の取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

株式会社三菱東京UFJ銀行(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279	信託銀行業	(被所有)間接0.0%	銀行取引	金銭信託	—	預託金	104,093
							支払手数料	45	未払費用	22
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区	65,518	金融商品取引業	(被所有)直接11.46%	金融商品取引 役員の兼任	有価証券の売買	74,391	—	—
							有価証券売却益	180	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 支払手数料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 金銭信託の取引金額については、顧客分別金信託及び区分管理信託必要額の差替を日々行っているものであり、かつ金額が多額であるため記載しておりません。

3. 有価証券の売買は、形式的には三菱UFJ信託銀行(株)及び日証金信託銀行(株)の金銭信託で保有する有価証券の売買ですが、実質的には同金銭信託を経由した、当社と三菱UFJ証券(株)との取引によるものです。なお、有価証券売買の取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

株式会社三菱東京UFJ銀行(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	37,512.05円	1株当たり純資産額	39,623.97円
1株当たり当期純利益金額	3,908.34円	1株当たり当期純利益金額	3,436.03円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	3,904.28円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	3,434.40円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,761	35,664
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,761	35,664
貸借対照表上の純資産額と普通株式に係る 純資産額との差額(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	975,687	975,687
普通株式の自己株式数(株)	75,670	75,607
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	900,017	900,080

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,643	3,092
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,643	3,092
期中平均株式数(株)	932,355	900,054
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	969	426
(うち新株予約権)	(969)	(426)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の 数1,067個、3,201株)	新株予約権1種類(新株予約権の 数1,050個、3,150株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)								
	平成22年 2 月18日開催の取締役会決議に基づき、平成22年 4 月 1 日付をもって以下の株式分割を実施いたしました。 (1) 分割方法 平成22年 3 月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1 株につき200株の割合をもって分割いたしました。 (2) 分割により増加する株式数 普通株式 194, 161, 713株 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table> <tr> <th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr> <tr> <td>1 株当たり純資産額 187. 56円</td><td>1 株当たり純資産額 198. 12円</td></tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益金額 19. 54円</td><td>1 株当たり当期純利益金額 17. 18円</td></tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 19. 52円</td><td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 17. 17円</td></tr> </table>	前事業年度	当事業年度	1 株当たり純資産額 187. 56円	1 株当たり純資産額 198. 12円	1 株当たり当期純利益金額 19. 54円	1 株当たり当期純利益金額 17. 18円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 19. 52円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 17. 17円
前事業年度	当事業年度								
1 株当たり純資産額 187. 56円	1 株当たり純資産額 198. 12円								
1 株当たり当期純利益金額 19. 54円	1 株当たり当期純利益金額 17. 18円								
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 19. 52円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 17. 17円								

5. その他

1. 受入手数料（科目別商品別内訳）

平成22年3月期

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	8,176	—	—	55	8,231
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	4	—	114	—	119
その他の受入手数料	242	—	330	1,133	1,707
計	8,423	—	444	1,189	10,058

平成21年3月期

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	8,971	—	—	147	9,119
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	3	—	97	—	100
その他の受入手数料	221	—	286	1,503	2,011
計	9,196	—	383	1,651	11,231

2. 預り資産明細

	当期末	前期末	前期比 (%)
株券（億円）	7,965	5,811	137.1
受益証券（億円）	856	565	151.5
その他（億円）	2,384	2,336	102.1
計（億円）	11,207	8,713	128.6

3. 自己資本規制比率

	当期末	前期末
自己資本額（補完的項目含む）（1）（百万円）	36,851	35,195
控除資産額（2）（百万円）	6,100	6,395
固定化されていない自己資本額（3）＝（1）－（2）（百万円）	30,751	28,801
リスク相当額合計（4）（百万円）	4,816	4,660
市場リスク相当額（百万円）	124	156
取引先リスク相当額（百万円）	2,515	2,199
基礎的リスク相当額（百万円）	2,176	2,304
自己資本規制比率（3）／（4）（%）	638.4	618.0

（注） 金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものとあります。

4. 損益計算書四半期推移

科目	前 第1四半 期	前 第2四半 期	前 第3四半 期	前 第4四半 期	当 第1四半 期	当 第2四半 期	当 第3四半 期	当 第4四半 期
I 営業収益								
1. 受入手数料（百万円）	3,056	2,652	3,166	2,356	2,988	2,600	2,240	2,228
(1) 委託手数料（百万円）	2,548	2,153	2,545	1,871	2,520	2,160	1,746	1,804
(2) 募集・売出し・特定投資家向け勧誘 等の取扱手数料（百万円）	40	22	20	16	29	20	40	29
(3) その他の受入手数料（百万円）	467	475	600	468	438	420	453	394
2. トレーディング損益（百万円）	△0	△0	△0	—	—	—	—	—
3. 金融収益（百万円）	1,483	1,515	1,367	1,146	1,308	1,234	1,325	1,159
営業収益計（百万円）	4,540	4,166	4,533	3,503	4,296	3,834	3,565	3,387
II 金融費用（百万円）	397	440	535	381	502	348	412	265
純営業収益（百万円）	4,142	3,726	3,998	3,121	3,794	3,486	3,153	3,122
III 販売費・一般管理費（百万円）	2,321	2,236	2,280	2,125	2,250	2,180	2,062	2,129
1. 取引関係費（百万円）	997	1,006	970	877	936	936	865	871
2. 人件費（百万円）	251	225	242	234	239	251	237	229
3. 不動産関係費（百万円）	514	525	526	526	465	497	524	535
4. 事務費（百万円）	187	232	195	187	219	194	140	180
5. 減価償却費（百万円）	158	162	177	199	217	215	227	254
6. 租税公課（百万円）	29	36	28	37	36	31	35	26
7. その他（百万円）	183	46	139	62	135	52	31	32
営業利益（百万円）	1,820	1,489	1,718	996	1,543	1,306	1,090	992
IV 営業外収益（百万円）	60	6	84	104	37	89	85	46
V 営業外費用（百万円）	14	111	11	144	45	119	26	96
経常利益（百万円）	1,866	1,384	1,790	955	1,535	1,276	1,149	942
VI 特別利益（百万円）	438	68	81	3	250	2	47	138
1. 金融商品取引責任準備金戻入 （百万円）	435	—	—	0	247	—	—	—
2. 貸倒引当金戻入（百万円）	2	4	7	2	3	2	47	4
3. 投資有価証券売却益（百万円）	—	64	73	—	—	—	—	134
VII 特別損失（百万円）	217	—	148	46	—	—	—	116
1. 投資有価証券評価損（百万円）	217	—	147	46	—	—	—	28
2. 金融商品取引責任準備金繰入（百万円）	—	—	0	—	—	—	—	—
3. 固定資産除却損（百万円）	—	—	—	—	—	—	—	88
税引前四半期純利益（百万円）	2,086	1,452	1,723	913	1,786	1,278	1,197	965
法人税、住民税及び事業税（百万円）	604	736	676	306	675	543	414	436
法人税等調整額（百万円）	226	△119	22	78	53	△15	80	△51
四半期純利益（百万円）	1,255	835	1,024	528	1,057	751	703	580

5. 月次口座数・約定件数等の推移

	平成21年 10月	平成21年 11月	平成21年 12月	平成22年 1月	平成22年 2月	平成22年 3月
証券口座数（口座）	684,895	687,469	690,015	693,240	696,509	700,162
信用口座数（口座）	69,484	69,895	70,430	70,971	71,508	72,007
先物・オプション口座数（口座）	27,214	27,512	27,767	28,059	28,319	28,604
外国為替保証金取引口座数（口座）	29,632	30,068	30,478	31,017	31,609	32,199
貸株サービス利用口座数（口座）	12,736	12,868	12,902	13,043	12,933	11,696
1日平均株式約定件数（件）	35,908	34,183	35,993	43,936	34,825	39,721
1日平均現物約定件数（件）	16,994	16,294	17,346	22,399	16,245	18,802
1日平均信用約定件数（件）	18,914	17,888	18,646	21,536	18,580	20,918
株式1約定当たり売買代金（千円）	912	864	940	906	886	889
現物1約定当たり売買代金（千円）	590	546	620	589	543	623
信用1約定当たり売買代金（千円）	1,202	1,154	1,238	1,236	1,186	1,129
預り資産残高（百万円）	1,052,055	992,541	1,047,100	1,051,733	1,053,185	1,120,713
信用残高（百万円）	110,044	105,682	99,110	110,017	106,832	105,892
貸株サービス利用残高（百万円）	67,951	63,752	63,424	65,341	64,707	40,906

	平成21年 4月	平成21年 5月	平成21年 6月	平成21年 7月	平成21年 8月	平成21年 9月
証券口座数（口座）	668,746	671,397	674,659	677,303	679,668	682,289
信用口座数（口座）	66,239	66,857	67,516	67,948	68,367	68,941
先物・オプション口座数（口座）	25,139	25,501	25,906	26,239	26,496	26,821
外国為替保証金取引口座数（口座）	26,643	27,160	27,642	28,075	28,530	29,166
貸株サービス利用口座数（口座）	11,010	11,432	11,794	12,240	12,331	11,763
1日平均株式約定件数（件）	50,602	49,595	56,621	44,007	44,712	39,324
1日平均現物約定件数（件）	25,868	25,985	30,160	22,476	23,207	20,528
1日平均信用約定件数（件）	24,733	23,609	26,460	21,530	21,504	18,796
株式1約定当たり売買代金（千円）	844	865	876	879	953	883
現物1約定当たり売買代金（千円）	598	608	611	589	665	600
信用1約定当たり売買代金（千円）	1,101	1,147	1,177	1,181	1,264	1,193
預り資産残高（百万円）	942,579	1,009,237	1,062,916	1,070,091	1,104,627	1,058,518
信用残高（百万円）	81,893	90,806	103,069	100,922	106,232	104,995
貸株サービス利用残高（百万円）	51,821	58,193	61,960	67,974	69,737	45,383

	平成20年 10月	平成20年 11月	平成20年 12月	平成21年 1月	平成21年 2月	平成21年 3月
証券口座数（口座）	646,244	653,682	657,374	660,482	663,099	665,922
信用口座数（口座）	62,854	63,374	63,859	64,495	65,010	65,599
先物・オプション口座数（口座）	22,078	22,587	23,009	23,570	24,146	24,649
外国為替保証金取引口座数（口座）	22,100	23,264	24,351	25,259	25,799	26,257
貸株サービス利用口座数（口座）	8,884	9,350	9,448	10,026	10,279	9,524
1日平均株式約定件数（件）	53,306	47,995	40,919	40,819	38,584	40,924
1日平均現物約定件数（件）	27,835	24,845	20,962	20,836	18,939	20,505
1日平均信用約定件数（件）	25,470	23,150	19,956	19,982	19,644	20,418
株式1約定当たり売買代金（千円）	820	790	774	794	772	787
現物1約定当たり売買代金（千円）	536	533	514	519	483	530
信用1約定当たり売買代金（千円）	1,129	1,065	1,047	1,081	1,052	1,045
預り資産残高（百万円）	848,207	862,628	885,529	861,221	836,728	871,377
信用残高（百万円）	71,355	72,297	75,579	77,477	78,191	76,582
貸株サービス利用残高（百万円）	39,206	40,804	39,922	43,075	42,831	26,074

	平成20年 4月	平成20年 5月	平成20年 6月	平成20年 7月	平成20年 8月	平成20年 9月
証券口座数（口座）	625,508	628,632	631,998	634,861	637,142	639,832
信用口座数（口座）	59,383	60,200	60,805	61,283	61,708	62,168
先物・オプション口座数（口座）	18,484	18,956	19,597	20,064	20,556	21,140
外国為替保証金取引口座数（口座）	17,814	18,531	19,060	19,501	20,023	20,631
貸株サービス利用口座数（口座）	5,120	6,361	6,810	7,625	8,083	7,745
1日平均株式約定件数（件）	41,910	48,756	43,347	36,107	32,843	39,644
1日平均現物約定件数（件）	20,493	24,441	21,787	17,240	15,774	19,784
1日平均信用約定件数（件）	21,417	24,315	21,560	18,866	17,068	19,859
株式1約定当たり売買代金（千円）	1,157	1,139	1,127	1,117	1,025	997
現物1約定当たり売買代金（千円）	818	811	797	766	696	661
信用1約定当たり売買代金（千円）	1,481	1,469	1,461	1,439	1,328	1,332
預り資産残高（百万円）	1,105,693	1,139,043	1,101,400	1,098,568	1,052,318	959,586
信用残高（百万円）	111,055	121,149	126,639	116,790	111,942	101,739
貸株サービス利用残高（百万円）	35,627	43,845	44,286	50,137	51,714	29,309

※証券口座数、信用口座数、先物・オプション口座数、外国為替保証金取引口座数とも、月末時点で取引が可能な法人口座数を含む口座数で算出しております。

※株式約定件数は、内出来を含みます。

※株式現物に関する数値には単元未満株（「プチ株®」）、並びに参加証券会社分を除く「kabu.comPTS」での取引を含みます。注文件数には、平成20年3月30日までの「kabu.comPTS」での取引を含みません。

※預り資産額は、時価ベースでの金額です。また信用残高は、月末受渡ベースの金額です。